

9月「菅首相」誕生 10月解散・総選挙

政局「秋の陣」、菅氏の立民・国民合流後の解散戦略

株式会社ジャパンエコノミックパルス
Japan Economic Pulse Co., Ltd.
info@j-pulse.co.jp

2020/9/2

官邸の「主君」はコロナ禍で体調を崩し志半ばで辞任を強いられたが、首相と「偕老同穴」の同胞であり、飲酒もせず早朝から深夜まで行者のように仕事に励む「昭和のモーレツ管理職」菅義偉官房長官が9月の総裁選で新首相となり、アベノミクス継承を掲げ10月13日解散・25日総選挙で辛勝を目指すという。なお、過去の衆院選では解散日から投開票日まで株価が上昇するアノマリーがある。

新総裁に安倍首相と「偕老同穴」菅官房長官

ある政界筋が「ある政治評論家が官邸で安倍首相とサシで懇談した際、首相は『後継は菅官房長官がいい』と断言したという」と打ち明ける。

「景気が良いから株価が上がるのでなく、株価が上がるから消費が増えて景気が良くなる」という所謂「資産効果」経済の効用を最も理解しているのが菅官房長官であり、第2次安倍政権発足と共に官房長官室に初めて株価ボードを設置し、アベノミクスの成果を日々観察してきた希代の官房長官だ。

安倍政権の7年8ヶ月の間に日経平均株価は2.3倍、ドル/円は21円の円安となったが、菅氏は2012年末の第2次安倍政権の発足当初から官房長官として一貫して安倍首相を支えてきた「偕老同穴」の同胞である。

首相辞任を受け9月の総裁選は、国会議員394票と地方議員394票による通常の総裁選方式と、任期途中に総裁退任の緊急時に限り国会議員394票と都道府県代表141票による両院議員総会の方式があるが、今回は後者の両院議員総会方式による国会議員票のみの総裁選となる。

その場合、ものを言うのは各派閥が抱える議員数である。現在、自民党の衆参院議員は394人、無派閥の約50人を除けば、皆が派閥に属す。最大派閥の細田派は98人であり、第2派閥の麻生派は55人、二階派は48人。その他は竹下派が54人、岸田派が47人、石破派19人、谷垣グループ16人、石原派11人と続く。

他方、無派閥50人のうち、「菅グループ」と呼ぶべき議員が40人近くもいるという。他派閥所属の議員にしても、河野太郎防衛相（麻生派）は実質、菅グループであり、同じ麻生派の甘利明・党税調会長も片足は菅グループに突っ込み、無派閥の小泉進次郎・環境相はもちろん菅グループだ。

両院議員総会の総裁選では安倍首相の内々の菅支援もあり、早朝から深夜まで情報収集に努め、飲酒もせず、「行者」のように仕事に励む「昭和のモーレツ管理職」の趣きの菅官房長官が選出されそうだ。

そして、新政権は遅くとも9月中旬に発足し、内閣と党執行部のラインナップが世間から好感されると、支持率はより高くなりそうだ。菅官房長官との関係から予測すれば、「菅内閣の官房長官は河野太郎防衛相の抜擢ではないか。さらに官房副長官は小泉進次郎環境相だ。進次郎氏にとって、形の上では閣僚から準閣僚級への降格になるが、将来を考えて官邸入りすることのメリットは大きい」（ある政界筋）。

官房長官と副官房長官に河野太郎、小泉進次郎という自民党切っ手の人気者を揃え、同コンビは地味で発信力が弱い菅氏を十分カバーしてくれる。なお、主要閣僚には名の通った女性議員、野田聖子氏、稲田朋美氏、小淵優子氏のうち2人は起用されそうだ。

こうした陣容なら御祝儀もあり、最初の世論調査でかなりの内閣支持率が見込める。おそらく自民党政権に厳しい朝日新聞でも確実に50%は超え、読売新聞だったら60%レベルが想定される。

そして、菅首相の仕事は、早期の「衆院解散・総選挙」であり、この大仕事を手掛けられるのは、経験則と知見、そして力量を持った菅氏以外にいない。2017年衆院選が勝ち過ぎたので、次は確実に議席減（現有284）とされるが、自民・公明を合わせて絶対安定多数（261議席）が取れる可能性がある。10月の総選挙が濃厚であり、10月13日公示・25日投開票の可能性が高い。

野党合体も選挙準備「不十分」の立憲・国民

ある政界筋によれば、「国民民主党にはこれまでの政党助成金が50億円ほど残り、立憲民主党の方は10億円前後しかなく、その残余金を巡り双方で激しい綱引きが行われている」という。

各所属議員の選挙区の候補者調整も未だ終わらず、前回の参議院で戦った間柄だけに調整は容易ではない。つまり野党合体は出来ても、選挙準備は不十分であり、菅新政権としてはこのタイミングで解散・総選挙に打って出るのが常道であるとされる。

むろん、こうした大仕事を一気呵成にやれるのは、やはり「腕力」ある菅官房長官だけであり、自らの後継者について何も語らぬ安倍首相も、このことは百も承知しているという。その安倍首相は8月24日、慶応病院で顆粒球吸着除去療法（GCAP）を行った。これは潰瘍性大腸炎がステロイドでは抑えられないほどひどい炎症を起こしている際の治療。「GCAP治療」は太い針を刺すので痛みも伴うし、頭痛などの副作用もある。治療後は身体が疲れ、1-2日は休む必要がある――。言葉通り、安倍首相は翌日を休養にあてた。

そこで安倍首相の退陣を決意させたのが「有終の美とはいわないが、政権を放り出すようなことは2度とやるべきではない」と助言した母・洋子氏の言葉だったとされる。

すでに、安倍首相は体調を崩す前から歯車が狂っていた。朝令暮改を繰り返した国民一律10万円給付、迷走を続けた観光支援事業「GoToトラベル」から東京を除外して1兆350億円を投じた経済効果が大幅減少、「コロナばら撒きキャンペーン」と批判され、コロナ感染再拡大が東京から全国に波及し、一時強まった秋の解散・総選挙も萎み、「安倍1強」の求心力は低下どころか放射状の「遠心力」へと向きを変えていた。

そこで巷間、安倍後継で首相のお目当ては岸田文雄政調会長だと言われていた。その根拠についてある政界筋界によれば、「岸田氏は東大合格ナンバー1の開成高卒なのに東大受験に失敗し、早稲田大に行った。普通、ひねくれ者になるが、岸田氏は掛け値なしに、そうならず実に良い人間」と評される。むしろ、安倍首相は長い付き合いで岸田氏のそういう長所を見てきた。

だが、残念ながら永田町や霞が関では岸田氏の「首相待望論」は殆どなく、「岸田外相時代に仕えた某官僚でさえ『この国難に岸田さんに国を任せることができるといいう声が圧倒的に多い』とつれない」（ある政界筋）という。

なお、各種世論調査でポスト安倍のトップの石破

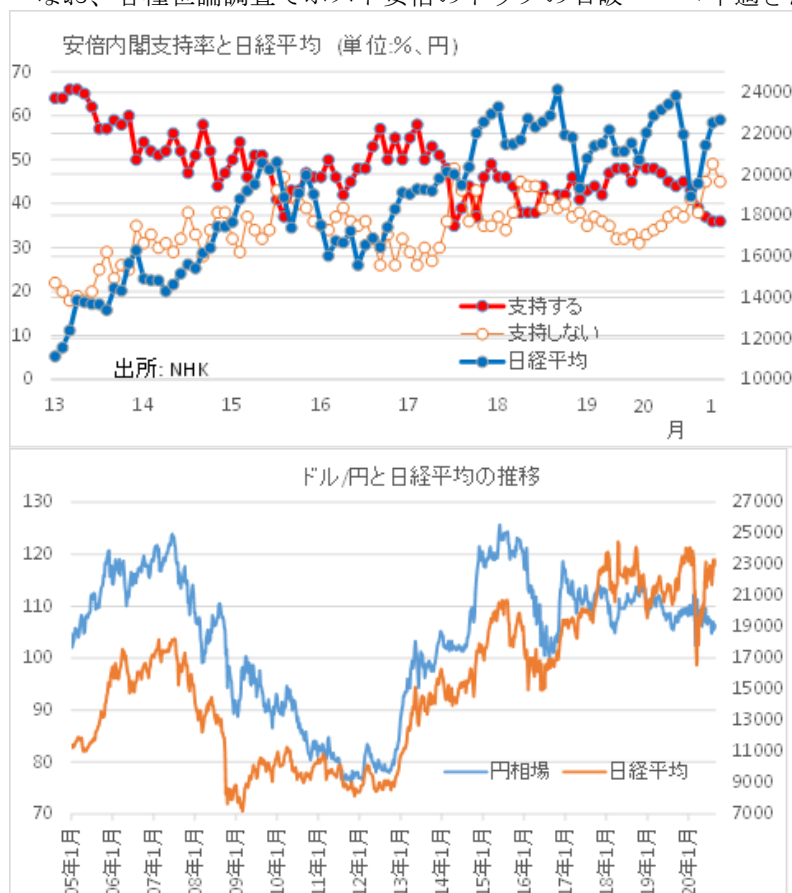
茂元幹事長は、安倍首相にとって「絶対に首相にさせたくない人物」であり、ケミストリー（波長）が全く合わない、顔を見たくないし、口もききたくないらしい。「岸田無理、石破絶対ダメ」の消去法で行けば、菅官房長官の安倍後継の「一択」が現実味を帯びざるを得ない。

もっとも、安倍後継の本命の菅氏も一時期、「音なし」の構えを余儀なくされた。安倍後継に色気を見せ、仲間集めで金をバラ撒いたことに首相最側近の今井補佐官ら「側近政治」の官僚らが反発、官邸内は菅派と今井派に分断、隠れ菅派の河井元法相・夫人案里参院議員が逮捕され、菅氏是否応なく「音なし」を強いられたのだ。

しかし、菅官房長官は森山裕国対委員長（石原派）や佐藤勉元国対委員長（麻生派）らを抱き込み、勘所は押さえており、むしろ政界の実力者になるにはそういう周到さが不可欠である。

なお、安倍首相の退陣表明を受け共同通信社が29-30両日に実施した全国緊急電話世論調査で、次期首相に「誰がふさわしいか」と聞いたところ、石破茂自民党元幹事長が34.3%でトップとなり、菅義偉官房長官が14.3%、河野太郎防衛相が13.6%と続いた。

次期衆院選比例代表での投票先は、自民党が48.0%と半数近くに達し、退陣表明の時期については「適切だった」が58.6%、「遅過ぎた」は25.3%、「早過ぎた」12.7%だった。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。

ん。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。